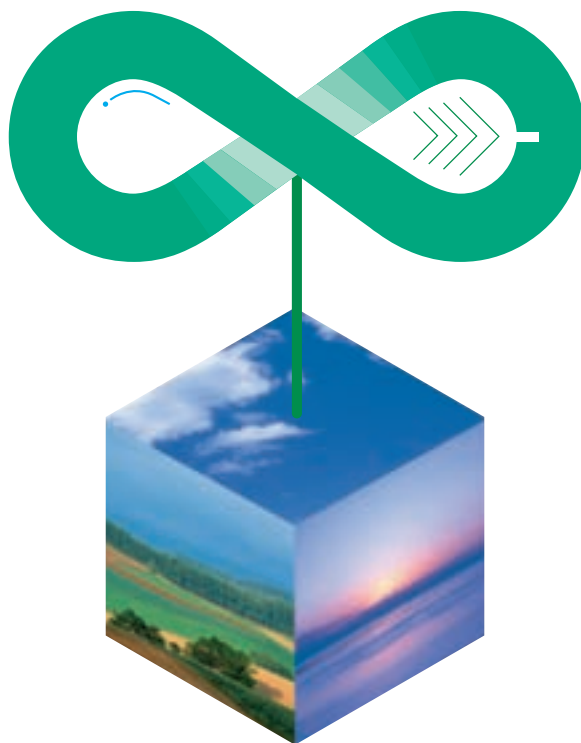


株主のみなさまへ

上半期 株主通信

第146期 平成21年4月1日から平成21年9月30日まで



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第146期の上半期株主通信をお届けし、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期における当社グループの業績は、売上高につきましては、世界同時不況に伴う需要の減退や競争激化の影響を受け、ゴム・プラスチック用途などの『界面活性剤』をはじめ、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』及び建築用材料などの『ウレタン材料』などすべての事業において売上高が減少しましたことから、当上半期の売上高は213億41百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

損益面につきましては、需要の減退による売上高の減少はありましたが、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正並びに原材料費の低下や総経費の削減効果などにより、営業利益は5億10百万円（前年同期比13.3%増）となりました。また、一部の持分法適用関連会社の業績悪化や円高による為替差損の発生などもあり支払利息などの金融費用を差し引きました結果、経常利益は2億63百万円（前年同期比26.9%減）となりました。これに、固定資産処分損及び税金費用を差し引きました結果、四半期純利益は66百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

なお、当上半期の中間配当金につきましては、下半期の市場環境が不透明でありますことから、前年同期と同様に見送らせていただきました。株主のみなさまには申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。



平成21年12月

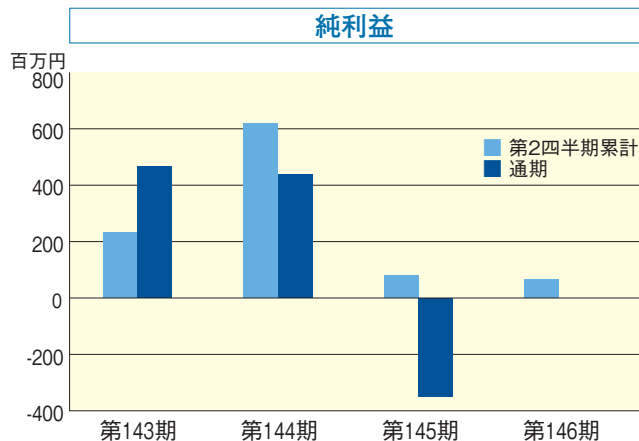
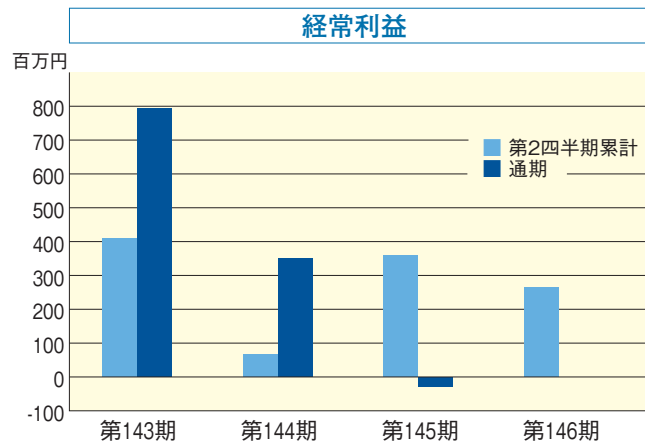
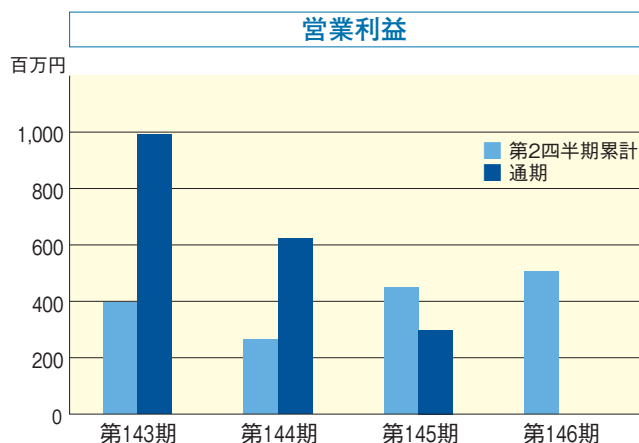
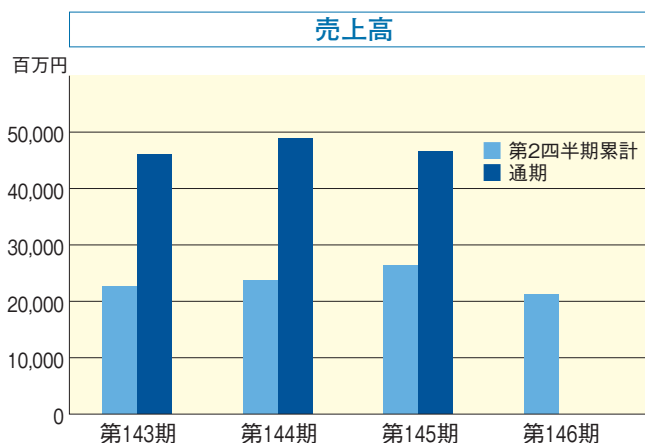
代表取締役社長

大柳 雅利

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前年同期比増減
	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	
売上高	26,298	21,341	△ 4,957
営業利益	450	510	59
経常利益	360	263	△ 96
四半期純利益	80	66	△ 13

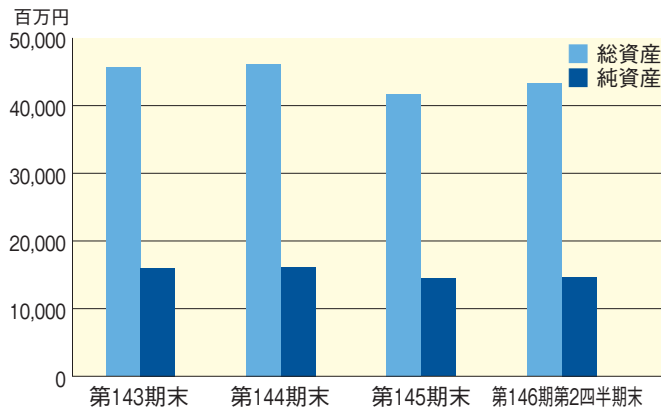
注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。



(単位：百万円)

科 目		当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日現在
【 資 産 の 部 】		
流 動 資 産		19,389
固 定 資 産		23,994
有 形 固 定 資 産		18,712
無 形 固 定 資 産		217
投 資 其 他 の 資 産		5,065
資 産 合 計		43,384
【 負 債 の 部 】		
流 動 負 債		19,617
固 定 負 債		8,987
負 債 合 計		28,605
【 純 資 産 の 部 】		
株 主 資 本		14,648
資 本 金		6,650
資 本 剰 余 金		4,978
利 益 剰 余 金		3,215
自 己 株 式	△	196
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△	666
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△	548
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△	0
為 替 換 算 調 整 勘 定	△	117
少 数 株 主 持 分		797
純 資 産 合 計		14,779
負 債 純 資 産 合 計		43,384

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。



ポイント

総資産は、前連結会計年度末と比べて16億34百万円増加し433億84百万円となりました。

その主な要因は、商品及び製品が9億77百万円、有形固定資産が3億56百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が28億9百万円、投資有価証券が3億13百万円増加したことなどによるものです。

ポイント

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億40百万円増加し147億79百万円となりました。

その主な要因は、期末配当金1億17百万円の支払いや四半期純利益66百万円の計上などにより利益剰余金が51百万円減少しましたが、株価の回復によりその他有価証券評価差額金が2億96百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.5ポイント悪化し32.2%となりました。

取締役、監査役、執行役員及び従業員

(平成21年9月30日現在)

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役社長兼執行役員	大柳雅利	取締役兼上席執行役員	松本和久
		取締役兼上席執行役員	浦山勇
代表取締役専務取締役兼専務執行役員	佐伯周二	取締役兼上席執行役員	蛭子博幸
		取締役(社外取締役)	糸長丈秀
専務取締役兼専務執行役員	坂本隆司	取締役(社外取締役)	豊田元則
取締役兼上席執行役員	堤英二郎		
常勤監査役	鈴木直文	監査役(社外監査役)	上田利彦
監査役	森下正朗	監査役(社外監査役)	井手秀彦
執行役員	青池薫	執行役員	木下浩光
執行役員	青山辰夫	執行役員	和田秀一
執行役員	平原正昭	執行役員	赤瀬宜伸
執行役員	高村康之	執行役員	大西英明
執行役員	関口恒	執行役員	池田克己
執行役員	藤岡敏式		

従業員数

867名(平成21年9月30日現在)

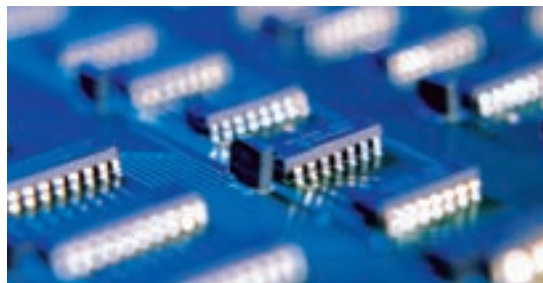
注. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます)です。また、臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

事業所

名称	所在地	TEL	FAX
本店	〒600-8873 京都市下京区西七条東久保町55		
本社	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5	075-323-5911	075-326-7356
東京支社	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー18階	03-5463-3670	03-5463-3680
大阪支社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館2階	06-6229-1717	06-6229-1793
名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル7階	052-571-6331	052-586-4539
九州支店	〒812-0016 福岡市博多区博多駅前1-2-3 博多駅前第1ビル4階	092-472-6353	092-472-4989
研究所	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5	075-323-5911	075-326-7356
四日市事業所	〒510-0051 三重県四日市市千歳町7	059-352-3191	059-352-3195
大潟事業所	〒949-3116 新潟県上越市大潟区犀潟230	025-534-2811	025-534-2606
滋賀事業所	〒529-1403 滋賀県東近江市五個荘日吉町427	0748-48-3131	0748-48-3128

高難燃性材料電気絶縁ウレタン樹脂を拡充

エイムフレックスは、電気絶縁用に開発された二液混合型のウレタン樹脂です。多機能で便利な家電製品や電子化がすすむ自動車では、電子部品や電子基板は重要な部品です。これらを光、熱、湿度、酸素、ガス、ほこりなどから長期的に守るのが電気絶縁材料です。エイムフレックスEF-561は経年での難燃性に優れ、特に水周りや高発熱の回路部品に使用しても長期難燃性を保持できます。当社では信頼性確認のため、加速寿命試験として100℃下、長時間の難燃性試験も行っています。従来型の樹脂に対し、5,000時間でも難燃性を保持します。



促染型均染剤カラゾールCT-171Dを新開発



カラゾールCT-171Dも掲載されている
カタログ「繊維工業用薬剤製品一覧」

私たちは、さまざまな衣料や布に囲まれて生活しています。最近では、衣類に伸縮性を持たすためポリウレタンを混紡したり、繊維の構造を変化させて少し変わった風合を出したりと、素材や構造の異なる繊維の混紡品が増加しています。これらは単体の素材に比べ、染色ムラを生じやすく、きれいに染めるには時間を要します。

カラゾールCT-171Dは、ポリエステル繊維構造を緩め、ムラを抑えながら早くきれいに染められる「促染型均染剤」です。工程短縮やユーティリティコストの低減を実現し、生産性向上、省エネ化に貢献します。

創業年月	明治42年4月（1909年4月）
設立年月	大正7年8月（1918年8月）
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
配当	期末配当金受領株主確定日 3月31日、中間配当金受領株主確定日 9月30日
基準日	毎年3月31日、その他必要あるときはあらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	102,110,000株（平成21年9月30日現在）
発行済株式総数	39,781,609株（平成21年9月30日現在）
株主数	6,289名（平成21年9月30日現在）
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)

郵便物送付先（お問い合わせ先）

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行(株) 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324
お取扱店		みずほ信託銀行(株) 本店及び全国各支店 みずほインバスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL (<http://www.dks-web.co.jp/>)

上場取引所 東京及び大阪の各証券取引所（証券コード 4461）

お知らせ

1. 東京、大阪証券取引所における平成21年11月19日以降に設定される基準日について

東京、大阪証券取引所では、平成21年11月19日（木）以降に設定される基準日等について普通取引の権利付最終日に係る取扱いを以下のとおり変更しました。

変更後	変更前
基準日等の <u>3</u> 営業日前の日	基準日等の <u>4</u> 営業日前の日

これにより、当社株式につきましても、原則として平成22年3月31日の基準日より権利付最終日、権利落日がそれぞれ1営業日後倒しとなり、当該基準日に係る普通取引の権利付最終日は平成22年3月26日となりますので、ご注意ください。

2. 上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年6月にお支払いした配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。

配当金を配当金領収証にて受け取られた株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。（なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受け取りの際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。）